

# 一 般 質 問

## Q 町内会活動の推進は

山内 裕

一、町長就任所信表明で述べた7項目の推進事項のうち、半分程度は推進中で取り組みの早さを感じるが、平成23年度町政執行方針は、旧態依然の予算説明となって残念に思っている。改めて新年度の重点取り組み事項を伺いたい。

二、町内会活動の推進のため、「地区担当職員制度」を取り入れる考えはあるか。

地域が主体的に決断し、活動するという形になると「人」「金」「権限」がなければ活発なものにならない。この「地区担当職員」が「人」に相当すると考えているが、「金」「権限」はこれから町内会に持たせ、自治活動の推進を図る考えはあるか。

三、庁舎内配置の見直しの次は簡素で効率的な役場の組織改革へと進んでいくと思うが、組織の横断的なグループ制についてどう考えるか。

## A 地区担当職員を配置し、助成も検討する

町長 関 次雄

一、町づくりの基本姿勢は一貫して目配り、気配り、思いやりであることに変わりはない。執行方針で述べた個々の施策についても柔軟に迅速に対応していくことに変わりはなく、既存事務の精査も含め、あらゆる分野において住民が安心して暮らせるためのバランスのとれた行政執行が必要と考えている。次年度の執行方針は個性を出して工夫したい。

二、新年度に合わせて地区担当職員の配置を考えている。また、地域がコミュニティを高め、町内会活動で何かをしたいということであれば、いろいろな形で助成することも方法であり、魅力ある自治活動ができると感じているので検討したい。

三、どのような改革が町民の利益となるか慎重に計画して進めなければならぬ。住民サービスの低下につながるようであれば本末転倒となりかねず、少子高齢化による人口の推移なども十分考慮し、将来を見据えた改革に着手したい。

## Q シカ駆除対策に助成を

工藤 雄壽

一、シカの農作物被害対策で電気牧柵の設置によりその効果が顕著に現れている反面、未設置箇所への出没が多くなり被害が増加している。ハンターの高齢化による銃等の免許取得者の減少を防ぐため、銃や罠の新規免許取得者に対し費用の助成が必要だと思われるが。

## A 生産者自らが免許を取得し、駆除に参加することが大切

町長 関 次雄

一、エゾシカ対策は小平町だけではなく、全道で取り組まなければならない重要な問題。電気牧柵で進入を防ぐ方法では限界があり、シカの個体数を減らさなければ抜本的な解決にはならない。町内では平成22年度に160頭を駆除し、平成23年度は200頭の駆除を計画している。免許取得に対する費用の助成については職業意識を持って取得する方にも助成措置を講じなければならぬ可能性もあり、自主防衛的な観点から生産者自らが狩猟免許やくくり罠の資格を取得して駆除に参加するという方向が大切だと考える。また、駆除した後の処理も大きな問題であり、解体施設の設置や処理後の食肉化、罠で捕獲したあとの個体の対応など対処すべき課題が大変多く、道をはじめ関係機関の動向を考慮し、解決しなければならぬ。